

平成28年度「佐世保市行財政改革推進会議」〔名簿・議事要約〕

■日 時：平成28年12月19日（月）10:00～12:00

■場 所：本庁5階 庁議室

■委員の出欠状況：出席者8名（欠席者2名）

〔順不同・敬称略〕

氏 名	所 属 団 体
かもがわ ひろあき 鴨川 博明	連合長崎佐世保地域協議会 事務局長
おか みつまさ 岡 光正	佐世保商工会議所 議員
さしやま りゅう 指山 立	一般社団法人佐世保青年会議所 理事長
かやはら ゆうこ 茅原 優子（ご欠席）	佐世保市PTA連合会 母親部副部長
たき とものり 滝 知則	長崎国際大学 人間社会学部 教授

氏 名	所 属 団 体
つな たつゆき 綱 辰幸	長崎県立大学 地域創造学部 教授（学部長）
つる た たかあき 鶴田 貴明	公益財団法人 ながさき地域政策研究所 調査研究課長
わたなべ さくら（ご欠席） 渡邊 さくら（ご欠席）	佐世保市保育会 副会長
ふじむら りょうこ 藤村 良子	佐世保市民生委員児童委員協議会連合会 理事
にしむら やすのり 西村 泰則	佐世保市西部地区連合会 理事

H28.12.19 行財政改革推進会議 質疑応答（議事要約）

① 「第6次佐世保市行財政改革推進計画」の推進等について

質疑	応答
<p>●人員減と人件費の関連について 職員数の減少について、平成23年度から28年度まで14名の削減とあるが、人件費が反対に3億円ほど増えている。この理由の説明を。</p>	<p>人件費の24年度から27年度までについては約5億円減少している。多少増減あるものの、人数は27年度までの実績、人件費は28年度が予算であるため差が出ており、決算で最終の数値が出ることになる。</p>
<p>●黒字部分の用途について 24年度から27年度の収支について。27年度は46億4千万円のプラスとなっており、24年度の39億2千万円から累計で154億4千万のプラスになっている。今後29年度から33年度までのマイナス部分は累計で130億円不足するという説明であったが、プラスになった154億円のお金は資料のどこに現れているのか。</p>	<p>平成24年度は39億円のプラス、27年度は46億円のプラスとなっているが、これは決算ベースである。繰越金として翌年度の歳入に入っている。資料項目としては「その他」に入っている。翌年度の財政運営や、一部については後年度負担の基金に使っている。基本的には翌年度の歳入に入っている。</p>
<p>●税の未納分への対応状況について 税収の収納割合が上がってきたということだが、未納の方々に対してどのような対応をしているのか。</p>	<p>滞納整理業務は、23年度以降、不動産を中心から、預貯金や生命保険、給与の差し押えにシフトしている。預貯金調査については、月2回程度の頻度で一斉調査を行うことで担当者による調査件数のバラツキの抑制しつつ、コンビニ納付など払いやすい環境を作る一方、未着手だった部分の差し押えについて全体の取組を行うことで、滞納をさせない、滞納した場合に速やかに対応するように取り組んでいる。</p>
<p>●受益者負担の加速について 前回公民館などの利用料について、10年かけて50円上げるようでは、スピード感が足りないという話があった。前回出た意見に対し</p>	<p>平成28年度の受益者負担の取組で、公民館などの無料施設についても利用者に一定ご負担いただくため、使用料の見直しを図った。急激な負担を抑制したいという市議会などの意見も踏まえて現段階で決定して</p>

<p>る対応や結果はどこで分かるのか。</p>	<p>いるが、3年に1度見直すこととしており、次回は30年度に見直し、31年度に次回の段階的な調整を行うこととなる。できればその段階で議会等にも状況を説明しながら調整したい。今年度実施したばかりであり、今年や来年ではあまりにも早いことから、次回委員の皆様のご意見も議会にもご説明しながら、検討させていただきたい。</p>
<p>●行政サービスの広域連携について 中核市に移行されたことを、うまく使っていくためには、連携中核都市圏も踏まえて広域でどういうサービスを展開していくか。具体的なコストの削減方法として、例えば自治体のクラウド化など、いろいろな取組によって経費の削減に繋がる取組みへの具体的検証を進めて行くべき。</p> <p>●地域包括ケアへの先端技術導入の検証について 社会保障費の増大が非常に大きな問題となっている。地域包括ケアシステムなども本気で取り組んでいかないと本当に厳しいものになる。人工知能やロボットなどの先端技術を取り込んで経費を下げられるか、質の向上も含め両面から検証していく必要がある。具体的に佐世保の産業とつなげていく視点も重要。</p> <p>●法定外目的税の検討について 財源の面では、人口減少で税収は下がる。下がるだけではなく、IRに関するものや、ホテル税等の法定外目的税などの可能性について検討、検証をしていくべき。</p>	<p>これまでの取り組みについては一定効果があったとご報告させていただいたが、それに加えて今後の5年間をどう乗り切っていくかという視点の中では、縷々ご提案いただいたような視点も取り入れながら、後期プランに取り組んでいくヒントとさせていただきたい。</p>
<p>●議員定数と報酬について 議員に関する支出は資料のどの部分に組み込まれているのか。人口</p>	<p>議会の経費については、人件費のところに議員の報酬が入っている。それ以外は歳出のその他の項目で運用経費などが入っている。議員定数</p>

<p>減少で、今後は議員の定数の問題も注意していかなければいけないのではないか。今後の取組は。</p>	<p>の見直しについては言及できる立場にないが、然るべき場所での議論となると考える。</p>
<p>●平成 31 年度の建設費増加について 地方債の発行見込みはどうなっているのか。特に 31 年度ピークとなっている 254 億円となっている施設整備というのは具体的に何があるのか。</p>	<p>環境・港湾や道路、本市が保有している施設の再編、などを予定しており、今後 31 年度、32 年度地方債発行額がピークとなっている。 施設整備では 31 年度に西部クリーンセンターの建て替えがあり、これが約 130 億円掛かり、費用が大きく出ている。今後 DBO という形で民間の方で運営することになり、若干の経費削減は図られると思う。</p>
<p>●ごみ処理への税負担について 水道局は水道料による運用だが、西部クリーンセンターは市の直営という形で、市の収入は粗大ごみの持ち込み料金程度であり、収支では市が負担するケースが多いのか。</p>	<p>現在ごみは 2 段階有料制であり、有料部分以外は税の持ち出しになっている。さらなる有料化には大変な議論になると思われる。現在のところ無料化の範囲内は税サービスで賄っている。</p>

② 「佐世保市公共施設適正配置・保全基本計画」について

質疑	答弁
<p>●ふるさと納税の収入について これまでふるさと納税など、収入の拡大も図られており、観光船も頻繁に入り、岸壁の延長もあると聞いている。そうした部分が佐世保市の収入に寄与しており、今後ともそういった面を含めて頑張っていたきたい。</p>	<p>ふるさと納税については少し認識が異なるが、地域産品の情報発信として、針尾地区のみかんなどが好調であり、役に立っていると考えている。ふるさと納税で売れた産品自体が情報発信力を持つようにして、市の産業を強くしていくことがふるさと納税の目的と思っている。歳入として、返礼品の約 4 割が入ってくる。 ただ、ふるさと納税は今後どうなっていくか不透明であり、財政に対する影響もあることから、臨時的かつ単年で終わる事業に充てて行きたい。 岸壁の延長もあり、観光船は増加している。貿易船にはとん譲与税によ</p>

	<p>る直接収入があるが、観光船に関しては係船料以外に港湾に関する収入がない。</p> <p>観光船が入って、市内企業に何らかの収入面の影響があった時に税収に繋がる。地元にお金が落ちる取り組みが必要であり、商店街の協力もあるが、今後とも注力し、佐世保市の税収に跳ね返ってくるよう担当部局で策を考えている。</p>
<p>●アルカス佐世保への支出状況について 建物の運営費として、たとえば東部スポーツ広場は指定管理者制度導入によりある程度の効果が出ている。アルカス佐世保に関しては、プラスになっているのか。</p>	<p>アルカスの件については、指定管理料として2億8000万円を支出している。</p>
<p>●市民会館の今後について 市民会館は今後そのまま活かすのか、指定管理者などになるのか。</p>	<p>市民会館は閉館になる。今後の活用については名切全体の計画で市民会館の跡地活用も含め、現在検討中。施設を時々使わせてほしいという話になっても、健全に保った状態でないと責任が取れないので、基本的には用途廃止された施設は、恒常的に使う目的が無い限り廃止する方向で考えている。</p>
<p>●施設再編推進の線引きの重要性について 利便性として施設はあるに越したことはないが、今後の改修費用などを考えると譲渡や解体するのが賢明。 公民館も近いところにあるものがあるので、今後改修するのか廃止するのか、その線引きが大切であり、検討すべき。</p>	<p>文化施設は、これまでアルカスとコミュニティセンターと、市民会館があった。今回市民会館廃止に伴い、相浦地区に公民館のホールを充実させて補完するという形をとっている。利用者視点ではあった方がいいが、佐世保市全体の負担者からの視点では、一定経費を削減しつつ、施設として廃止した方がいいということで、今回市民会館を閉館することとした。</p>
<p>●集約後の施設活用の検討について 適正配置の件で全体のスキームが載せてあるが、例えばこの「手法</p>	<p>集約化した後の施設の取扱いが大事になってくることは認識しており、基本的に地域の方々と議論しながら考えてないといけない。施設の</p>

<p>1」「手法2」に、実施後のイメージのバツがついている施設は一つの考え方であるが、このバツの施設がどうなるのか、売却するのか別の用途で使うのか、トータルでビジョンを描いて、地域に何が必要なのか検討して行く必要がある。</p> <p>●民間機能を合わせた集約の検討について</p> <p>「手法3」のところで用途変更があるが、集約をかけるのは効果的。もう一つ視点として、利用の少ない施設については、公的な機能セクターの統合だけでなく、民間の機能をここに追加していくなど、民間機能の統合の可能性も考えていく必要がある。</p> <p>●市民主体の施設活用について</p> <p>実施計画で地元とのコミュニケーションは本当に大切。集約などの後ろ向きな視点だけではなく、どう使っていくべきかということについても議論いただきたい。前向きな視点として、例えば福岡市の公園では、地元協議会が借りてイベントを打つなど、新しい公共施設の利用形態が出てきている。市民がプレイヤーになっていく視点などで、前向きな検討を是非行って頂きたい。</p>	<p>特性や、地域の条件に配慮し、ご意見を伺いながら検討したいと考えているが、一方で資産の総量縮減を目指す考えもあり、売却ないし貸付を基本と考えざるを得ない部分もある。</p> <p>ただ、一方で、地域においては、ある施設が災害時の避難施設で、公共施設として維持する必要がある場合なども配慮し、市民との対話を通じて、検討したい。</p> <p>民間活用の話については、部屋貸しを行うような施設がいくつかあるが、企業やNPO法人に対して活動する場を提供する機能として、公共施設、民間施設の活用双方の視点を持ちながら、積極的に進めたい。施設再編には市民には痛み印象を受ける方が多いと思う。ご意見を参考としながら、施設再編の一方で、活性化に繋がるような提案やアイデアを併せ持って議論していきたい。施設総量の削減だけではなく、新たな行政課題や、これまで手の届かなかった部分に対しても、必要に応じて対応できるよう意を用いたい。</p>
<p>●再編における地域への対話について</p> <p>7つのエリアに分けて計画を作成するということが、特に合併地域は、廃止や集約化が多くなるのではないかと考えている。地域との対話には十分ご配慮いただきたい。</p> <p>●遊休施設の財源化について</p> <p>遊休施設については売却すれば新たな財源になると思うが、一緒に検討をされるのか。</p>	<p>合併地域は、それぞれが一つの基礎自治体であった経過から、当然、施設の数が多いと認識している。地域市民の方々の生活にこれまで供してきたという経過があり、簡単に議論が進むのかとの懸念はあるが、丁寧にご理解を賜りながら進めていきたい。尚、合併地域は施設の数だけでなく、老朽化が進んだ施設も多く、早いうちに議論を進めなくてはならない。</p> <p>施設の再編の議論を通じて、遊休施設が出てきたときには、跡地の活用</p>

	<p>策等についても議論を行う。各エリアで利用率が低いものや、使われていない施設も併せた全体での議論が必要。処分や、他の施設の有効活用など多様に意見を交わして行きたい。</p>
<p>●市営住宅の再編に関する考え方について</p> <p>市営住宅の割合は約3割で、学校施設と変わらないくらい床面積がある。市営住宅はあまり必要ないのではないかと考えており、大黒や桜木の方で建て替え計画が出ている中で、家賃未納の方も多く、その取立てに市の職員も苦労していると伺っている。</p> <p>人口減少が分かっている、一方では空家問題に関する対策も必要となっているが、計画では住宅については何かプランが練られているのか、または決定事項として更新していくということなのか。同じ市の中であって、空家や人口減少の状況がある中で建て替えが進んでいる市営住宅の立ち位置としては、本当にここまで必要であると思われているのか。市営住宅の戸数は減らす方向なのか。</p>	<p>市営住宅につきまして、本計画から外れているのは、計画が別途存在することによる。公営住宅政策の個別の計画として将来にわたる負担や老朽化に関する方針、必要量の見極めなどについて盛り込まれており、二重に検討する必要はないということで、除外させていただいている。基本的な考え方や方向性は一緒であり、横断的な調整の中で、意見を述べて行きたい。</p> <p>戸数については建替えるときには基本的に削減するものとし、集約する方向でやっていく。空家問題がある中で公営住宅を増やすことは、アクセルとブレーキを同時に踏むようなものであり、そうしたことが無いように、住宅政策という捉え方で人口減少なども含めて全体を考えて行きたい。</p>